

全国町村職員生活協同組合 令和 7 年度からの 自由脱退の事務取扱等について（お知らせ）

これまで当組合における脱退につきましては、組合員の自らの意思で、いつでも脱退でき、自由脱退、法定脱退を問わず、脱退申出ごとに脱退手続き（出資金の返金）を行っていました。

しかし、消費生活協同組合法（以下、「法」という。）においては、自由脱退の予告期間の期限について、組合が一つの事業体であることを考えると、組合員が予告なく突然に脱退することは、組合事業の遂行を阻害し、組合債権者の利益を害する恐れもあり、また事務処理上も不便が多いとし、技術的制限として規定を定めております。

つきましては、令和 7 年 4 月 1 日から当組合でも、法に基づく定款第 10 条の規定に沿った運用により自由脱退の手続き（出資金の返金）を下記のとおり改めることといたします。

記

1. 令和 7 年度からの自由脱退の事務取扱について

① 「組合脱退及び出資金払戻請求書」の取扱い

「組合脱退及び出資金払戻請求書」の様式を変更し、脱退種別欄の脱退事由を「自由」「死亡」「退職」に改めます。新様式は令和 7 年 3 月頃に送付予定です。

「組合脱退及び出資金払戻請求書」のうち、脱退事由が「自由」とあるもので、4 月 1 日から 12 月 31 日までに提出されたものは、当該年度 3 月 31 日脱退分として取扱いします。1 月 1 日以降分は翌年度 3 月 31 日脱退となります。

なお、法定脱退（脱退事由が「退職」また「死亡」のもの）の取扱いは現行通りとなります。

※ 自由脱退の申出をされた組合員が脱退日を迎える前に退職または亡くなられた場合で、組合員（相続人）からの希望があれば法定脱退として扱い、当該月例で出資金を返戻します。法定脱退への変更を希望する申出がありましたら御連絡をお願いします。

② 出資金の返戻について

- ・ 出資金は脱退した翌年度の 5 月上旬～中旬に郵便払出証書で返戻します。
- ・ 脱退の申出と同時に共済契約の解約をされた場合は、解約返戻金のみ当該月例で返戻します。
- ・ 脱退日の満了までに組合への再加入または、脱退の取りやめを希望された場合は、脱退の取消ができます。（出資金の振込は不要です。）

③ 割戻金の取扱い

自由脱退の申出をされた組合員の割戻金は、出資金へ振り替えません。組合員区分に応じて、割戻金の全額を各団体または本人へ送金します。

④ 共済契約等の取扱い

- ・脱退日まで新規に共済契約加入することができます。
- ・共済契約の終期日まで内容変更をすることができます。
- ・特定疾病保険、生活総合保険に加入されている組合員が自由脱退の申出をされると、現契約の終期までの契約となり、自動更新されません。（申出のタイミングによっては稀に契約更新される場合もあります。）
- ・生活総合保険は脱退日まで中途加入することができますが、終期までの契約となり、自動更新はされません。

⑤ 継続契約手続きについて

自由脱退の申出をされた組合員には、継続申込書は発行されません。継続契約データ確定後の脱退申出で継続申込書が発行された場合も「継続」申込されても、契約は非継続になります。

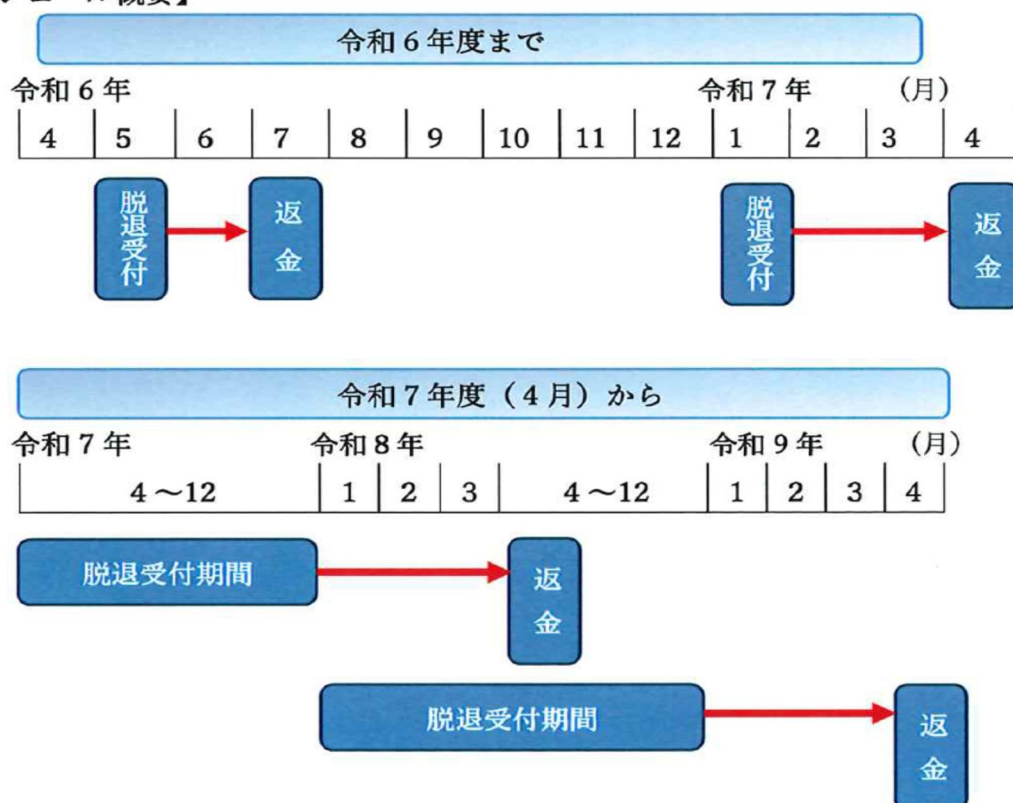
但し、④のとおり脱退日当日までに新規に共済契約加入することは可能ですので、組合員からの継続契約の希望があれば、「組合加入および共済契約申込書」で新規契約として申込みできます。

⑥ 組合員への周知

当組合（本部）HP に自由脱退の際の対応について掲載するとともに、継続申込書類にご案内を同封します。

特定疾病保険、生活総合保険のみ加入している組合員については、個別にご案内を送付します。

【スケジュール概要】



その他事項

2. ALT（外国語指導助手）の共済契約について

当組合の共済事業の契約終期日は7月10日または1月10日とする契約を原則としていますが、ALTの組合員については、帰国日に合わせた日付を終期日に設定できることとします。

例：現契約日の終期日が令和6年7月10日で帰国日が同年8月5日の場合
→始期日を7月10日、終期日を8月5日とすること新規契約が可能
（支払い掛金は1か月分となります。）

※ ALTが任期満了（帰国）により当組合を脱退する場合は、退職を脱退事由とする法定脱退となります。

3. 特定疾病保険、生活総合保険のみ加入している現職組合員の退職時の取扱い

特定疾病保険、生活総合保険のみ加入している現職組合員が退職後も各保険への継続加入を希望された場合は、退職組合員への移行していただくこととなります。ご希望の方へは、「退職者組合員加入承認申請書」を提出していただきますようお願いいたします。